

No. 5

「攻めの農林水産業」の推進方策

農林水産業の成長と 共生社会を支える人財育成

本県では、「若手農業トップランナー塾」の運営等により、若手の法人経営や女性起業家など意欲的な人財が育成されています。今後、人口減少や経済のグローバル化が急速に進むことが想定されることから、共生社会の実現に向け、地域をけん引するリーダーや、グローバル経済に対応できる担い手など多様な人財の育成に取り組む必要があります。

≫ グローバル経済等に対応できる人財育成

経済のグローバル化や、労働力不足による本県農林水産業への影響が懸念されている一方、世界人口は今後も増加していくことが見込まれることから、成長する海外市場に向けたビジネスチャンスの拡大や、労働生産性を高める最先端技術の進歩が期待されています。このため、輸出促進など国内外の情勢に対応した経営や、AIやIoTなど先端技術を活用したスマート農業に対応できる人財の育成に取り組めます。

≫ 共生社会を支える人財育成

農山漁村においては、人口減少や高齢化の進行により、集落の維持が困難となるおそれがあることから、地域経営体等を核として、いわゆる 2025 年問題を克服していくことが重要となっています。このため、共生社会を支える地域経営の確立に向け、地域をけん引するリーダーの育成や、キーパーソンとなる農協、NPOなどの地域マネジメント力の向上に取り組めます。

≫ 農山漁村女性の活躍促進

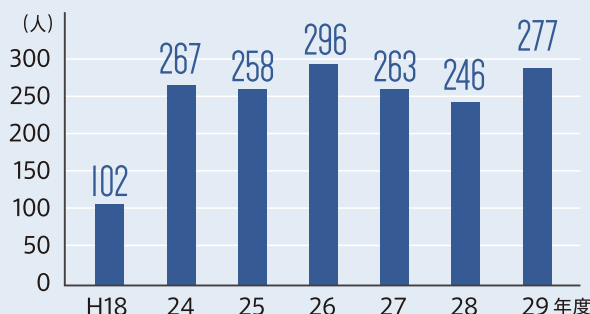
多様な担い手を確保・育成し、農山漁村地域の活力を向上させていくためには、これまで以上に女性の活躍と就農促進が重要となっています。本県の農業従事者の約半数を女性が占めていますが、新規就農者に占める女性の割合は、全国平均に比べて低い状況にあります。このため、起業活動に取り組む農山漁村女性の育成や、若手女性農業者の交流による仲間づくり、女性農業者のスキルアップを支援し、女性の活躍促進と就農しやすい環境づくりを推進します。

≫ 担い手への農地集積

農業従事者の減少による耕作放棄地の増加が懸念される一方、経営規模が10ha以上の農家が増加するなど、認定農業者や農業法人など担い手への農地集積が進んでいます。今後とも、本県の農業生産力を維持していくためには、既存の経営資源を意欲ある担い手に確実に継承していくことが求められることから、引き続き、農地中間管理事業等の活用により、担い手への農地の集積・集約化を推進します。

特徴的な動き 新規就農者は、近年、250人前後の高い水準で推移しています。

新規就農者数の推移



女性起業数



担い手の農地利用率



施策の具体的な展開方向

1

高い経営力を持った人財の育成

1 農林水産業における 新規就業者の 確保・育成

〔主な取組〕

- 就農関係施策のPRや就農相談窓口の設置により、新規就農者を確保します。
- 営農大学校を始め、先進的な農業者などの指導・研修受入体制を強化し、独立・自営就農や雇用就農を促進します。
- 就農後の生産技術や経営の指導など、サポート体制の強化により、就農後の経営安定と地域での定着を図ります。
- 新規就農者の4Hクラブへの加入を促し、自己課題解決活動への支援や、先輩農業者との交流の場の提供等により、地域への定着に向けた仲間づくりを促進します。
- 営農大学校と大学、民間研修機関などとの教育連携を強化し、生産技術や農業経営などの研修を行うことにより、新規参入・定着を促進します。
- 高校生を対象とした畜産施設見学会等を行い、職業選択のきっかけづくりと魅力発信により、畜産業への就労促進を図ります。
- 林業関係業界や「林業女子会@青森」と連携しながら、林業の魅力発信を通じて若者等の就業意欲の喚起を図ります。
- 県民を対象とした林業体験学習や、就業前研修の仕組みづくりに取り組みます。
- 林業の労働災害の未然防止対策や退職金制度への加入促進など、労働環境の改善に向けた取組を推進します。
- 就業希望者への漁業の魅力発信や、インターンシップの実施など新規就業者の漁業経営参入に向けた体制づくりを推進します。
- 多様な担い手を確保するため、農業経営に意欲のある食品企業や建設業者に対する農業経営指導などを行い、農業参入を促進します。



就農希望研修



林業女子会@青森

2 地域農林水産業の 次代を担う 若手就業者の 確保・育成

〔主な取組〕

- 経営管理や戦略立案等の能力向上のための研修会など、若手就業者の育成に向けた多様な自己研さんの場を提供します。
- 新たな農業ビジネスの創出のため、異業種の若手経営者との交流会や地域イベントへの参加を促進するなど、ネットワークの拡大を図ります。
- 経営能力の向上を図る研修会等を通じ、4Hクラブ等若手農業者組織の指導役を担い、地域農業をけん引する青年農業士を育成します。
- 大学や農業高校との連携、6次産業化、AIやIoTの活用、経済のグローバル化への対応等のニーズに即した教育カリキュラムの充実など営農大学校の機能強化を図ります。
- 研修等を通じて、ブランド化の知識やノウハウと実践力を兼ね備えた人財を育成します。
- 若手漁業者の資質向上のため、漁業後継者育成研修「賓陽塾」^{ひんようじゅく}や、情報交換会などを開催します。
- 加工・流通に関する研修会などを通じて、若手漁業者による6次産業化など水産物の付加価値を高める取組を促進します。



若手農業トップランナー塾の活動



賓陽塾（ひんようじゅく）閉講式

事例

若手農業トップランナー塾の活動

県では、柔軟な発想と大胆な行動力を持って果敢にチャレンジする若手農業者の育成を目指す若手農業トップランナー塾を平成20年度から開催し、これまで203組232名の塾生を受け入れました。

塾では、研修や交流会等によって、個々の経営力の向上を図るとともに、塾生間の交流を深める活動により、あおもりマルシェなどネットワークを生かした農産物の販売や、塾生同士の連携による合同会社の設立など、新たな動きが出てきています。



先輩塾生の優良事例視察研修

3 農業経営士や 認定農業者、 指導漁業士など 中核となる 担い手の確保・育成

※ViC・ウーマン: Village Conductor of Womanの略語。特色ある農林水産業の推進や住みよい地域づくりを進める女性リーダーのこと。青森県独自の認定制度。

〔主な取組〕

- 認定農業者を育成するため、市町村等と連携して、農業経営改善計画の作成を支援するとともに、計画の目標達成に向けて、関係機関によるフォローアップ体制を強化します。
- 青森県農業経営相談所を活用し、新技術・新作物導入や6次産業化など経営発展に向けた取組について伴走支援します。
- 農業経営士やViC・ウーマン*など地域のリーダーの連携による担い手育成活動を支援します。
- 担い手の優れた技術や農地等の生産基盤を次世代の担い手に継承していくため、法人化や新規就農者への第三者継承などを進め、円滑な経営継承に取り組めます。
- 国の事業の活用や、高性能林業機械の活用などにより、効率的な作業に対応できる現場技能者の育成やキャリア形成を支援します。
- 青年漁業士や指導漁業士の認定と資質向上のための研修会を開催します。



県農林水産部長と農業経営士との意見交換会 チェーンソーによる伐倒研修

事例

漁業後継者の育成

県では、平成19年度から「^{ひんようじゅく}賓陽塾」を開講し、漁業に就業して間もない人や漁業の担い手を目指す人を対象に、漁業に関する基礎的な知識・技術の習得及び資格取得等を目的とした研修を行っています。

毎年、10名前後の受講生を対象に、水産知識講座、漁業技術研修、視察研修などの漁業基礎研修を行っています。

また、漁業を営む上で必要な小型船舶操縦士や海上特殊無線技士などの資格も取得できる選択研修を実施し、漁業後継者の育成に取り組んでいます。



ロープワーク研修

2 青森県型地域共生社会を支える人財の育成

1 地域マネジメントを 担う人財の育成

〔主な取組〕

- 市町村、農協、NPO、地域農林水産業のキーパーソンなどの地域マネジメント力を向上させ、「地域経営」の推進役として育成します。
- 地域における連携・協働の場づくりや担い手の育成を図るため、地域自らが提案する取組を支援します。
- 「地域経営」の確立・強化を支援するアドバイザーや取組事例などの情報を提供します。
- 「浜のマネージャー」として経営感覚を磨いた漁業者や漁協職員に対し、研修会や講演など知識研さんの機会を提供し、地域のけん引役として育成します。

2 集落営農組織などの 組織経営体の育成や 活動の充実強化

〔主な取組〕

- 中小規模農家の参加を促し、集落ぐるみで農地を守り次世代に継承できる、集落営農組織の育成を図ります。
- 青森県集落営農ネットワーク協議会を母体として、組織相互の経営診断やリーダー・経理担当者の育成、生産・販売力強化などを支援し、集落営農組織の法人化を推進します。
- 青森県農業法人協会等と連携し、研修会を開催するなど、法人化を促進するとともに、法人化後の経営発展を支援します。
- 新たな作物導入や、6次産業化による経営の複合化・多角化により、経営体の所得のみならず地域全体の所得向上を目指し、地域の雇用創出に取り組む農業法人の確保・育成を図ります。

≡ 事例

高齢化などの課題を見据えた集落営農組織の法人化

つがる市広岡集落には、水稻刈取作業を受託する広岡営農組合（任意組織）があり、集落の水田約40haの刈取りを担ってきました。

しかし、組合員の高齢化やコンバインの更新等が課題となっていたことから、これを解決するため、平成28年4月に同組合の若いメンバーで構成する機械利用組合「ガイアファーム」（任意組合）を新たに設立し、これを母体とした法人設立を検討してきました。この取組の結果、平成29年9月に「農事組合法人ガイアファーム」が設立されました。



法人化に向けた座談会

3 農山漁村女性の活躍促進

1 女性起業家の経営力向上

〔主な取組〕

- セミナーや専門家のアドバイス等による収益性向上と事業継続・拡大を図ります。
- 消費者ニーズを捉えた新商品開発や、新たに起業活動に取り組む農山漁村女性を支援します。
- 農園で農家とふれあいながら食べる体験交流などのスモールビジネスを支援します。

2 農山漁村の活性化に取り組む女性リーダーの育成

〔主な取組〕

- 若手女性農業者交流会等の開催により次世代リーダーを育成します。
- 農山漁村女性の参画を進めるセミナーの開催などを通じて、ViC・ウーマンなど女性リーダーを育成します。
- 研修会の開催等により女性の就農しやすい環境づくりや、女性のオペレーター等の育成に向け、必要な資格を取得する意識の啓発を図ります。
- 農業委員、ViC・ウーマンなどの地域リーダーや関係機関と連携して、家族経営協定の締結を推進するとともに、女性農業者の経営参画を推進します。
- 「農山漁村女性の日」青森県大会」の開催などにより、農山漁村の男女共同参画社会の実現に向けた機運を高めます。
- 青年漁業士や指導漁業士などの候補となる女性漁業者の掘り起こしを促進します。



知事とViC・ウーマンとの意見交換会



家族経営協定調印式

3 農山漁村の女性による 地域貢献活動の推進

〔主な取組〕

- 配食や高齢者の生きがいづくりなど地域貢献活動への取組を支援します。
- NPO法人などの中間支援組織のサポートにより、女性起業家が取り組むソーシャルビジネスの拡大を図ります。
- 農山漁村における女性活躍の事例紹介などを通じて意識啓発を図ります。

≡ 事例

若手女性農業者の交流会

県では、農山漁村地域の活性化に向けて、次世代を担う若手女性農業者のネットワーク化を図るため、若手女性農業者の交流会を開催しています。

県全域での交流会には、66名の若手女性農業者がメンバー登録し、若手農業経営者の活躍事例や、ネット販売の方法等について研修を実施しながら交流を深め仲間づくりを進めています。

各地域県民局単位でも交流会を開催しており、上北地域県民局の「かみきた畑美人」、西北地域県民局の「KOS(コス)」など、若手女性農業者の仲間づくりが進んでいます。



若手農業経営者の活躍事例を研修した県全域交流会

4 生産基盤の有効活用と組織の体質強化

1 担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の発生防止・解消の促進

〔主な取組〕

- 農地中間管理機構や市町村など関係機関と連携し、水田地帯や果樹地帯などそれぞれの地域特性に応じた担い手への農地の集積・集約化と農地の有効活用を推進します。
- 地域の話し合いによる「人・農地プラン」の実質化を支援し、地域の担い手の確保と農地の利用集積を推進します。
- 農業委員や農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止・解消活動を支援するとともに、農業参入企業等による農地の有効活用を誘導します。
- 農地の有効活用と遊休農地の発生防止のため、地域の農地の受け皿として機能する集落営農組織の強化と法人化を推進します。
- りんご放任園等の解消に向け、所有者等に対する指導や行政処分の手順を定めた「りんご放任園等対策マニュアル」に基づき、市町村と連携して取り組みます。
- 農地中間管理機構と連携したほ場整備などの基盤整備や、農地中間管理機構関連農地整備事業の推進により、担い手への農地集積・集約化を加速させます。
- 農家や地域住民など地域自らが行う農地の保全管理や、農業水利施設の維持管理を促進します。



人・農地プラン座談会



ほ場整備事業(十三湖地区)

2 漁業における 協業活動や 漁船構造改革の 推進

〔主な取組〕

- 作業の効率化や経費の削減に向け、複数の漁業者が共同して漁労作業を行う協業化の取組を推進します。
- 新造船を運用する漁船リース事業により、経営の強化を図ります。
- 操業経費に占める比率が大きい燃油や人件費の削減等により、漁船漁業の収益性を向上させます。

3 セーフティネット制度 への加入推進による 足腰の強い 経営体制の構築

〔主な取組〕

- 各種セーフティネット制度の周知や相談活動の展開等により、農業者による適切な制度選択を推進します。
- 青色申告の普及啓発等により「農業経営収入保険」への加入条件を満たす農業者の拡大を図ります。
- 漁業共済組合などと連携し、資源管理・収入安定対策を活用した漁業共済と積立ぶらすへの加入率向上に努め、漁業経営の安定化を促進します。



農業経営セーフティネット加入相談キャラバン

事例

農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化

左堰宮農組合（青森市）は、法人の会計事務や農地賃借料の設定等の不安があり、法人化に踏み切れない状況でした。

このため、県の「地域農業の構造改革先進モデル育成事業（H27～28）」の活用により、組合員への配当や設備投資する際の税制などについて、税理士のアドバイスや研修会を開催し、不安の払拭に努めました。また、農地中間管理事業による農地集積と機構集積協力金の活用のための検討を重ね、平成27年11月に農事組合法人左堰を設立しました。

法人設立後は、農地中間管理事業を活用して農地を借り受け、集積・集約化を図り、地域の農地が荒廃しないよう守っています。



〈法人化前〉



〈法人化後〉

※赤色は農地中間管理事業を活用して集積した農地

4 地域の 農林水産業を 支える農協、 土地改良区、 森林組合、漁協 などの体質強化

〔主な取組〕

- 農業者の所得増大等に向けた自己改革の実践を支える農協の経営基盤強化のための取組を促進します。
- 農協による農業者の経営を補完する態勢づくりのほか、生活サービスの提供や、地域貢献の取組を促進します。
- 農業者の経営安定のために農業経営収入保険及び農業共済事業を円滑に運営できる組織体制の強化を図ります。
- 土地改良区が地域農業の中核的組織としての役割を果たすよう、員外監事や複式簿記の導入推進、統合整備の促進等により財政基盤及び組織運営基盤の強化を図ります。
- 森林組合の経営基盤強化を図るため、系統組織と連携し、自立的経営ができる「中核組合」の育成を推進します。
- (公社) 青森県漁協経営安定対策協会などと連携し、漁協の合併等による経営基盤強化を促進します。



漁協合併に向けた協議会